

平成30年度あきたエコマネジメントシステム の取組結果について

生活環境部環境管理課

1 はじめに

「あきたエコマネジメントシステム」では、県自らが行う事務・事業活動が環境に及ぼす影響を継続的に改善していくため、「秋田県庁環境方針」に掲げる4つの柱である「総合的な環境保全施策の推進」「事業活動における積極的な環境配慮の実施」「秋田県庁環境保全率先実行計画の推進」「環境関連法規等の順守」に基づき取組を進めている。

秋 田 県 庁 環 境 方 針

秋田県庁は、自らが行う事務事業活動が環境に及ぼす影響を継続的に改善していくため、次の方針に基づき積極的に行動します。

(1) 総合的な環境保全施策の推進

「自然と人との共存可能な社会の構築」、「環境への負荷の少ない循環を基調とした社会の形成」、「地球環境保全への積極的な取組み」、「環境保全に向けての全ての主体の参加」を基本としながら、第2次秋田県環境基本計画に掲げる環境保全施策を推進します。

(2) 事業活動における積極的な環境配慮の実施

公共事業の実施において、公共事業環境配慮システムを基に、環境に配慮した事業を実施し、環境負荷の低減に努めます。

(3) 秋田県庁環境保全率先実行計画の推進

オフィス活動において、秋田県庁環境保全率先実行計画を基に、省エネルギー・省資源やグリーン購入を推進し、温室効果ガス排出量の削減など、環境負荷の低減に努めます。

(4) 環境関連法規等の順守

環境に関する法令、条例、協定、その他の合意事項を順守し、環境汚染の防止に努めます。

2 適用組織（平成30年度）

部局等	適用組織数
知事部局	147
行政委員会	7
教育庁	24
県立学校	55
警察本部・警察署	46
合計	279

3 主な取組内容及び結果

(1) 総合的な環境保全施策の推進

環境保全施策を推進するため、54の事業において環境目的・目標を設定しており、48の事業で目標を達成している。(目標達成率：89%)

環境目的の分類	事業数	目標達成数	目標未達成数
① 自然と人との共存可能な社会の構築	1	1	0
② 環境への負荷の少ない循環を基調とした社会の形成	39	35	4
③ 地球環境保全への積極的な取組み	7	7	0
④ 環境保全に向けての全ての主体の参加	7	5	2
合計	54	48	6

※分類が複数ある場合は、主たる分類のものに計上した。

(2) 事業活動における積極的な環境配慮の実施(秋田県公共事業環境配慮システムの運用)

評価対象100件の対象工事で427事項の環境配慮をすることとして計画し、421事項で実際に配慮され、その配慮率は99%であった。

○対象：県が実施する道路の整備事業など17事業種(21種類)のハード事業
(計画・設計段階 500万円以上、施工段階 8千万円以上の事業)

- ・評価対象事業数 100件(前年107件)
- ・平均選択事項数 4.3事項※(前年4.8事項)

※環境配慮事項の見直しを行い、平成29年度から事項数を絞り込んだ

- ・平成30年実施配慮率 99%(前年96%、目標配慮率：90%)
- ・秋田県公共事業環境配慮システム連絡調整会議の開催

(3) 秋田県庁環境保全率先実行計画の推進

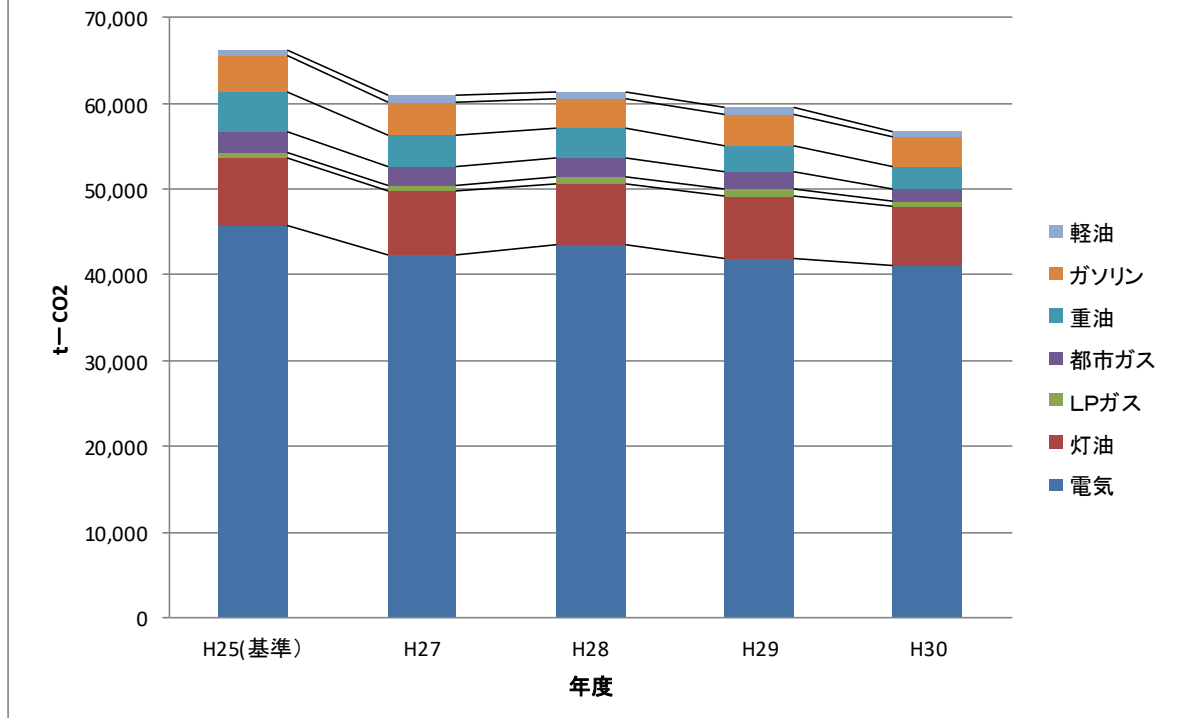
① 目標管理組織のCO₂排出量の削減

○令和3年度までに、県の事務・事業の実施に伴うCO₂排出量を平成25年度基準で13.9%削減することを目標としている。(令和3年度CO₂排出量目標57,028t)

○年度毎の削減目標は、平成27年度実績との比較とし、平成30年度のCO₂排出量は、7.0%の削減(平成27年度比)となった。

項目	H27年度実績	H30年度			CO ₂ 排出量(t-CO ₂)換算			
		実績	削減率	削減目標	H27年度	H30年度	削減率	
電気(kwh)	70,602,502	68,337,665	3.2%	3.2%	42,362	41,003	3.2%	
燃料	灯油(ℓ)	2,961,037	2,770,062	6.4%	1.0%	14,004	11,578	17.3%
	LPガス(kg)	211,737	229,765	△8.5%				
	都市ガス(m ³)	979,246	633,658	35.3%				
	重油(ℓ)	1,406,412	951,458	32.3%				
公用車等燃料	ガソリン(ℓ)	1,654,287	1,476,556	10.7%	1.0%	4,514	4,060	10.1%
	軽油(ℓ)	260,520	244,286	6.2%				
CO ₂ 排出量(計)					60,880	56,641	7.0%	

県庁のCO₂排出量年度別推移(目標管理組織)



(単位：t-CO₂)

	H25(基準)	H27	H28	H29	H30
電気	45,656	42,362	43,602	41,874	41,005
灯油	7,968	7,370	6,986	7,379	6,895
LPガス	532	635	763	737	689
都市ガス	2,463	2,188	2,247	2,012	1,416
重油	4,790	3,811	3,388	3,147	2,578
ガソリン	4,143	3,841	3,600	3,639	3,429
軽油	709	673	679	651	631
合計	66,261	60,880	61,265	59,439	56,641

第2次秋田県地球温暖化対策推進計画の基準年度は平成25年度である。秋田県庁環境保全率先実行計画(第四期)では、平成25年度から平成27年度にかけて二酸化炭素排出量の削減が大幅に進んだことから、直近の平成27年度比較で毎年度の削減目標を設定し、削減に取り組むものとしている。

②指定管理施設の CO₂ 排出量の削減

- 令和3年度までに、指定管理施設の CO₂ 排出量を平成25年度比 10.0%削減することを目標としている。(平成25年度 CO₂ 排出量実績 47,269t)
- 指定管理施設は、平成25年度を基準とし、対象56施設で、あきたふるさと村、男鹿水族館、県立体育館、各流域下水道等を対象とする。
- 指定管理施設の平成30年度の CO₂ 排出量は、41,011t となり、平成25年度比で 13.2%の削減となった。

③グリーン購入に係る取組み

- 対象16項目中、調達目標90%以上を達成した項目は9項目であった。一方、目標に達しない項目数は、「仕様・規格に合致した環境物品等が無い」、「予算の制約により低価格な非適合品を選択した」、「発注者の認識不足」などの理由から、5項目であった。

項目	30年度		評価		項目	30年度		評価	
	調達目標	調達率	H30	H29		調達目標	調達率	H30	H29
紙類	情報用紙	98.7%	○	○	温水器等	90% 以上	100.0%	○	○
	衛生用紙	99.0%	○	○	照明		88.3%	×	○
文具類	97.8%	○	○	自動車等	97.4%		○	○	
オフィス家具等	90.3%	○	○	制服・作業服	92.8%		○	×	
OA機器	83.8%	×	×	インテリア・寝装寝具	100.0%		○	×	
携帯電話	—	—	—	作業手袋	62.5%		×	×	
家電製品	81.3%	×	×	その他繊維製品	42.8%		×	×	
エアコン・インナー等	—	—	○	納入印刷物	99.4%		○	○	

※「携帯電話」は、購入実績なし。

④その他の取組み（目標管理組織）

- 水道水使用量、可燃ごみ及びコピー用紙購入量
 - ・水道使用量については、平成27年度比で 18.6%の削減となった。
 - ・可燃ごみ排出量は、平成27年度比で 2.0%の削減目標としており、平成30年度実績は、13.3%の削減となった。
 - ・コピー用紙購入量は、年度毎での変動が大きいことから、秋田県庁環境保全率先実行計画の第三期計画期間（H24～H28年度）の平均購入量から 1.0%の削減を目標とし、平成30年度は、11.5%の削減となった。

項目	基準年度	基準年度実績	H30年度		
			削減目標	実績	削減率
水道 (m ³)	H27	423,568	1.0%	344,718	18.6%
可燃ごみ (kg)	H27	1,160,320	2.0%	1,005,720	13.3%
コピー用紙購入量 (枚)	第三期平均※	139,519,962	1.0%	123,491,659	11.5%

※秋田県庁環境保全率先実行計画（第三期計画期間）の平成24～平成28年度の平均購入量（A4サイズ換算、枚）を基準とする。

⑤金額ベースでの削減実績（目標管理組織）

○電気、燃料、水道の各使用量及びコピー用紙購入量に、それぞれの経費単価を乗じて購入経費を求め、金額ベースでの削減実績を算定した。

H25年度経費	H30年度経費	削減実績（H25年度比）
2,967,777千円	2,544,371千円	423,406千円

※経費単価は平成25年度の単価を使用。

(4) 環境関連法規等の順守

70課所・488項目の内部監査を実施し、水質汚濁防止法で不適合項目1件があり、早急な改善依頼を行った。

適用法規名	項目数	不適合項目数	適用法規名	項目数	不適合項目数
廃棄物処理法	47	0	電気事業法	55	0
消防法	90	0	浄化槽法	61	0
毒物及び劇物取締法	19	0	ダイオキシン類対策特別措置法	3	0
農薬取締法	7	0	水道法	3	0
PCB特別措置法	14	0	公害防止条例	10	0
大気汚染防止法	48	0	フロン排出抑制法	110	0
水質汚濁防止法	11	1	その他関連法規等	10	0
合計				488	1